



（写真）PSUV “与党連合 GPP 5月25日の州知事選の推薦候補を発表”

2025年3月31日（月曜）

政治

- 「[与党連合 GPP 州知事選の推薦候補を発表](#)
～ガイアナ・エセキバ州知事候補は海軍軍人～」
- 「[トランプ政権 El Salvador 収容所に17人追放](#)」
- 「[4月3日にメキシコから300人を送還](#)」

経済

- 「[Repsol ベネズエラでの事業継続意思を表明](#)
～停止すればベネズエラの電力供給に影響～」
- 「[M&P 声明発表 法務アドバイザーと協議](#)」

社会

- 「[悪性インフルエンサー ベネズエラに送還される](#)」

2025年4月1日（火曜）

政治

- 「[米判事 政府にTPS失効の差し止めを命令](#)」
- 「[野党連合元代表 選挙ボイコットは無責任](#)」
- 「[ニカラグアからポリオ・結核ワクチンを調達](#)」
- 「[ベネズエラ・セルビア ビザ発行免除で合意](#)」

経済

- 「[カラボボ州 労働者が二輪製造業へ流れる](#)」
- 「[ロイター 3月のベネ原油輸出11.5%減](#)」
- 「[医薬品販売 ジェネリック医薬品が好調](#)」

社会

- 「[教皇 Carmen Elena Rendiles の列聖を承認](#)」

2025年3月31日（月曜）

政治

「与党連合 GPP 州知事選の推薦候補を発表

～ガイアナ・エセキバ州知事候補は海軍軍人～」

3月31日 与党「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」のディオスダート・カベジョ副党首は、5月25日に予定されている全国州知事選の推薦候補を発表した。

なお、この候補者は PSUV を中心とする13の小規模政党で構成される与党連合「Gran Polo Patriótico (GPP)」の推薦候補である。

各州の推薦候補者は以下の通り。

1. アマゾナス州: Miguel Rodríguez (現知事)
2. アンソアテギ州: Luis José Marcano (現知事)
3. アプレ州: Wilmer Rodríguez (現知事)
4. アラグア州: Yohana Sánchez
5. バリナス州: Adán Chávez
6. ボリバル州: Uilesbeth García
7. カラボボ州: Rafael Lacava (現知事)
8. デルタ・アマクロ州: Loa Tamaronis
9. ファルコン州: Víctor Clark Boscán (現知事)
10. グアリコ州: Donald Donaire
11. ラグアイラ州: José Terán (現知事)
12. ララ州: Luis Reyes Reyes
13. メリダ州: Arnaldo Sánchez
14. ミランダ州: Elio Serrano (現知事)
15. モナガス州: Ernesto Luna (現知事)
16. スエバエスパルタ州: Marisel Velásquez
17. ポルトウゲサ州: Primitivo Cedeño (現知事)
18. スクレ州: Jhoanna Carrillo
19. タチラ州: Freddy Bernal (現知事)
20. トウルヒージョ州: Gerardo Márquez (現知事)
21. ヤラクイ州: Leonardo Intoci

22. スリア州: Luis Caldera

23. ガイアナ・エセキバ州: Neil Villamizar

24. コヘーデス州: John Moreno

うち、アマゾナス州、アンソアテギ州、アプレ州、カラボボ州、ファルコン州、ラグアイラ州、ミランダ州、モナガス州、ポルトウゲサ州、タチラ州、トウルヒージョ州の11州は現知事が再選を目指すことになる。

各知事の略歴や顔写真については「[ウィークリーレポート No.400](#)」を参照されたい。

なお、前回の選挙（2021年実施）では、バリナス州、コヘーデス州、ヌエバエスパルタ州、スリア州の4州は野党候補が知事に当選したが、他の州は全て与党候補が当選していた（「[ウィークリーレポート No.227](#)」）。

2021年の州知事選は、主要野党が選挙に参加していたが、今回の選挙は現在の野党リーダーである MCM 氏および、「新時代党 (UNT)」を除く主要野党は選挙不参加を表明しており、与党が圧勝する可能性が高い。

また、今回の州知事選で特筆すべき点は、新たにガイアナ・エセキバ州知事が選ばれること。

GPP は、ガイアナ・エセキバ州知事選の候補者として Neil Villamizar 氏を推薦した。Villamizar 氏は海軍総督。現在はガイアナ・エセキバ地域を管轄するトップとして活動しており、実質的な知事的ポジションの人物である。



「トランプ政権 El Salvador 収容所に17人移送」

3月30日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、ベネズエラ発祥の犯罪組織「Tren de Aragua（以下、TdA）」およびエルサルバドル発祥の犯罪組織「Mara Salvatrucha」の構成員とされる犯罪者を El Salvador 収容所に送ったと発表した。

エルサルバドルの Nayib Bukele 大統領も、ルビオ国務長官の発表の通り、17人の危険な犯罪者を同国刑務所に収容したと発表した。

米国大統領府は、エルサルバドル収容所に移送した17人のリストを FoxNews に通知しており、そのリストが公開されている。

同リストによると、TdA の構成員として収容所に移送されたベネズエラ人は7人。他、10人はエルサルバドル人だった。

3月16日 トランプ政権は「敵性外国人法」により TdA の構成員とされるベネズエラ人をエルサルバドルの収容所に追放した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1191](#)」）。

しかし、ワシントン連邦地裁のジェームズ・ボアズバーグ判事は、「敵性外国人法」の適用によるエルサルバドルへの強制追放に異論を呈し、トランプ政権にベネズエラ不法移民のエルサルバドル移送を停止するよう命令していた。

今回の7人のエルサルバドル移送は、トランプ政権による司法命令の無視として、米国内で新たな騒動になることが予想される。

「4月3日にメキシコから300人を送還」

3月31日 マドゥロ大統領は、次の木曜日（つまり、4月3日）にメキシコから300人のベネズエラ人を送還すると発表した。

「次の木曜日に飛行機がメキシコに向けて出発する」

「迫害された移民を救うためだ」

「メキシコ国境を越えて300人の移民を救出する」

「彼らの大部分は女性あるいは子供だ」

と説明した。

また「我々はベネズエラに帰国した国民をアテンドする」「もしベネズエラ司法に何らかの負債を残している者がいれば、規定に従い裁かれることになるだろう」「彼らには自衛の権利が認められ、面会の権利も認められる」と補足した。

経 済

「Repsol ベネズエラでの事業継続意思を表明

～停止すればベネズエラの電力供給に影響～」

3月31日 「Repsol」の Josu Jon Imaz 顧問は、ベネズエラでの同社の事業について言及。

ベネズエラ国内で Repsol が産出している資源は85%が天然ガスと説明。

「この天然ガスの一部はベネズエラ西部の発電システムに使用されている」「故に我々の活動停止により電力供給に悪影響が生じる」と述べ、事業停止後にベネズエラの電力供給が更にひっ迫することに懸念を示した。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1197](#)」にて紹介した通り、トランプ政権は Repsol に対して5月27日付でベネズエラでの事業停止を命じている。

本件について「我々は米国政府当局と直接的なコンタクトがある」「ベネズエラで我々が活動を継続するメカニズムを模索したい」と述べた。

また、スペインの José Manuel Albares 外相も本件について言及。

「我々は（トランプ政権による）今回の決定を注意深く見守っている」

「我々は Repsol の利害を守る」

「私自身が Repsol 代表と意見交換を行った」

「現時点で意見交換の詳細を伝えることはできない」

「まだ交渉の余地が残されており、誤った情報提供は交渉に悪影響を与える可能性がある」

とコメントした。

なお、今回の一件により Repsol の株価が 1.24% 下落したという。これは 5.5 億ドルの資産価値下落に相当するようだ。

「M&P 声明発表 法務アドバイザーと協議」

Repsol と同じくフランスの「Maurel & Prom (M&P)」もトランプ政権から 5 月 27 日までにベネズエラ事業を停止するよう命じられている。

2024 年時点で M&P はベネズエラ国内で日量 6100 バレルを産出しており、25 年には日量 1 万バレルを目指していたが、その計画は大きく崩れることになる。

3 月 31 日 M&P は声明を発表。

「米国の外国資産管理局（OFAC）からベネズエラでの活動を許可するライセンスを取り消すとの通知を受けた」。

「この決定を受けて、M&P は事業撤退に必要な措置に関するライセンスの発行を受けた」「このライセンスの期限は 2025 年 5 月 27 日となっている」

「M&P は法務アドバイザーと今回の決定について検討しており、我々は米国政府当局とコンタクトを継続している」と発表した。



Paris, 31 March 2025
N° 08-25

OFAC revokes M&P's Venezuela license, with a wind-down period granted until 27 May 2025

Établissements Maurel & Prom ("M&P", the "Group") announces that it has received a notification from the U.S. Department of the Treasury's Office of Foreign Assets Control ("OFAC") dated 28 March 2025, informing M&P that the specific license granted in May 2024 for its activities in Venezuela has been revoked.

In connection with this decision, OFAC has issued a wind-down license authorising M&P to undertake transactions necessary to conclude operations previously covered under the now-revoked license. This wind-down period is valid until 27 May 2025.

M&P is currently assessing the implications of this decision in close consultation with its legal advisors. The Group remains actively engaged with U.S. authorities and continues to monitor the situation as it develops.

It is M&P's understanding that this action is part of a broader initiative by OFAC affecting both U.S. and international oil companies operating in Venezuela under similar authorisations, pending a possible agreement between the U.S. and Venezuela as the situation continues to evolve.

For more information, please visit www.maurelprom.fr/en/

Contacts

Maurel & Prom
Shareholder relations
Tel.: +33 (0)1 53 83 16 45
ir@maurelprom.fr

NewCap
Investor/media relations
Tel.: +33 (0)1 44 71 98 53
maurelprom@newcap.eu

This document may contain forecasts regarding the financial position, results, business and industrial strategy of Maurel & Prom. By their very nature, forecasts involve risk and uncertainty insofar as they are based on events or circumstances which may or may not occur in the future. These forecasts are based on assumptions we believe to be reasonable, but which may prove to be incorrect and which depend on a number of risk factors, such as fluctuations in crude oil prices, changes in exchange rates, uncertainties related to the valuation of our oil reserves, actual rates of oil production rates and the related costs, operational problems, political stability, legislative or regulatory reforms, or even wars, terrorism and sabotage.

Maurel & Prom is listed on Euronext Paris
SBF 120 - CAC Mid 60 - CAC Mid & Small - CAC All-Tradable - FEA-PHE and SRO eligible
an PRO00001070 / Bloomberg MAU/FP / Reuters MAU/PA

（写真）M&P

社 会

「悪性インフルエンサー ベネズエラに送還される」

3 月 28 日 米国から 178 人のベネズエラ不法移民が送還された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1197](#)」）。

この送還された不法移民の中にベネズエラ人インフルエンサーがいると報じられた。

このインフルエンサーの名前は Leonel Moreno 氏。

「Tik Tok」にて「Leito Oficial」というアカウント名で投稿しており、約50万人のフォロワーがいる人物だという。

Moreno 氏は米国に不法滞在し、2022年4月23日にテキサス州 Eagle Pass にて、家宅侵入の罪を犯し、その様子を Tik Tok で投稿した。

また「空き家に住むことは合法だ」と偽の情報を拡散し、米国内で家宅侵入の犯罪を推奨するような行為もしている。

Moreno 氏は、2024年にオハイオ州で拘束され、今回ベネズエラに送還されたことになる。



（写真）Infobae

2025年4月1日（火曜）

政治

「米判事 政府に TPS 失効の差し止めを命令」

2025年2月 トランプ政権は、ベネズエラ不法移民の米国での滞在と労働を認める「一時滞在資格 (TPS)」の延長を停止すると発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1174](#)」）。

この決定により、25年4月2日に約35万人、同年9月10日に約25万人の TPS が失効する見通しとなっている。

しかし、3月31日 本件について、カリフォルニア連邦裁判所の Edward Chen 判事は、TPS 失効の差し止めを命じた。

Chen 判事は、

「裁判所は、今回の措置が数十万人の家族の生活に修復不能な被害を与えていると考えている」と主張。

加えて「米国政府はベネズエラ国民の保護措置が米国に深刻な悪影響を与えることについて証明できておらず、同プログラムを停止することを正当化できていない」と指摘し、TPS の失効差し止めを命じた。

現時点でトランプ政権がこの命令を受け入れるかどうかは不明である。

「野党連合元代表 選挙ボイコットは無責任」

5月25日にベネズエラで国会議員選および州知事・州議会議員選が予定されている。

しかし、野党のリーダーである MCM 氏は選挙で投票しないよう呼び掛けている。

「新時代党 (UNT)」や「隣人の力 (FV)」などは選挙参加を呼び掛けているが、野党支持者の投票意欲は低い。

この状況について、2014年9月～17年2月まで野党連合「MUD」の代表を務めていたヘスス・トーアレルバ氏は選挙ボイコットを呼びかける野党政治家に「無責任」との見解を示した。

Q：多くの野党政治家が選挙を棄権するべきだと呼びかけているがどのように考えるか？

A：ベネズエラには、反マドゥロ主義者が存在する。彼らは民主主義者というわけではない。彼らは強権政治を別の強権政治に変えたいだけだ。彼らは民主的な手段による政権交代を放棄しており、暴力を信じている。

別の意見を持つ者がいれば、幸運なことだ。別の意見があることで幅広い価値観を持つことが出来る。民主主義とはそういうものだ。これはチャベス政権、マドゥロ政権が行ってきた政治とは全く別のものだ。

Q：野党には2つのビジョンが存在します。現状についてどのように考えますか？

A：現在抱えているジレンマは野党が抱えているジレンマではなく、国が抱えているジレンマである。どのような手段で、何のために戦うのかを再考する必要がある。ベネズエラを民主主義国にしたいのであれば、相手を断罪するのではなく、協議をする必要がある。

Q：人々は投票したいと思っていますか？

私は、ソーシャルメディアや外国に住む政治家の発言は現状と大きな隔たりがあると感じている。彼らは投票ポイントに全員が賛成しているように振る舞う。

しかし、ベネズエラ国内を見れば別の現実がある。国内では州知事を認識し、市長を認識し、州議・市議を認識している。特に貧困層は「投票こそが決定」と信じている。

「ニカラグアからポリオ・結核ワクチンを調達」

4月1日 マドゥロ政権は、ニカラグアからポリオワクチン30,000本、結核のワクチン「BCG」20,000本を受け取ったと発表した。

Jesús Osteicochea 保健省次官によると、これらのワクチンは5歳以下の幼児に摂取されるという。

Osteicochea 次官は

「我々は、米国の一方的な経済攻撃に屈することなく、国民生活を保護している」「今回のワクチン調達は新たな証明になる」と説明。

今後もワクチン調達を継続する意向を示した。

「ベネズエラ・セルビア ビザ発行免除で合意」

Jaidys Briceño 在セルビア・ベネズエラ代表大使とセルビアの Dusan Kozarev 外務大臣は、両国の渡航に際して、ビザの発行を免除することで合意した。

これまでベネズエラ人がセルビアへ渡航する際はビザを発行する必要があったが、今回の合意により今後はビザなし（パスポートのみ）で渡航できるようになる。

同様にセルビア人がベネズエラへ渡航する際もパスポートのみで渡航できるようになる。

また、両者は今後も両国の協議を継続すること、政治・経済面でも関係を深化させることで合意した。

経 済

「カラボボ州 労働者が二輪製造業へ流れる」

「カラボボ州中小企業商工会（Capemiac）」の Isaac Pérez Yunis 代表は、カラボボ州の工業地帯が深刻な状況にあると警鐘を鳴らした。

Yunis 代表によると、同州には33の工業地帯が存在するが、これらの工業地帯は公共サービスの問題により、オペレーションに深刻な影響を受けているという。

Yunis 代表は、停電が特に大きな問題と指摘。民間セクターが電力部門に参入することで問題を緩和できるとの見解を示した。

また、直近の傾向として、中小企業の状況が芳しくないため、労働者が比較的堅調な二輪製造業および動物の飼料を生産する企業に流れていると指摘した。

「ロイター 3月のベネ原油輸出11.5%減」

ロイター通信は、2025年3月のベネズエラの原油輸出について報じた。

ロイター通信によると、3月のベネズエラの原油輸出は日量80万4677バレル。

原油を積んだ42隻のタンカーがベネズエラを出港し、34.1万トンの石油化学品・原油派生製品も輸出されたという。

原油輸出量は前年同期と比べて7.8%減、先月比（25年2月比）11.5%減になるという。

ロイター通信は、原油輸出の減少の要因について、「トランプ政権による制裁および罰則関税が影響した」と分析している。

3月24日 トランプ政権は、ベネズエラの原油を購入する国に対して、米国との取引時に25%の関税を課すと発表（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1195」](#)）。

この発表を受けて、中国・インド向けの原油輸出が停止したという。

なお、米国の「エネルギー情報局（EIA）」は、2025年1月の米国の原油輸入データを更新。

同データによると、25年1月に米国はベネズエラから日量30万バレルを輸入したという。

この輸入量は2023年1月にベネズエラ産原油の輸入を再開して以降、24年7月の日量31.1万バレルに次いで2番目に多い量だった。

「医薬品販売 ジェネリック医薬品が好調」

経済不安が深刻化するベネズエラだが、医薬品分野は引き続き好調のようだ。

ベネズエラの医薬品研究所「Grupo Leti」は、同社の会報誌にて、2025年2月の医薬品売上を発表。

同誌によると、1～2月の2カ月間で5269万個の医薬品を販売したという。これは前年同期よりも550万個多いことになる。

特にジェネリック医薬品の販売が増加しており、前年同期比21.1%増。現在の医薬品販売の48%（2500万個）はジェネリック医薬品だという。

なお、ベネズエラ国内のジェネリック医薬品メーカーの生産量は前年同期比106.7%増と著しく増加している。

社 会

「教皇 Carmen Elena Rendiles の列聖を承認」

ベネズエラ協会は、「ローマ教皇がベネズエラ人 Carmen Elena Rendiles Martínez（1903年8月11日生、1977年5月7日没）の列聖を承認した」と発表した。

Martínez は宗教施設「Siervas de Jesús（イエスの召し使い）」の設立者。キリスト教により2度の奇跡（ひん死の重篤者の治癒）が認定されており、この奇跡を理由に列聖が認められた。

2月25日には、ベネズエラ人医師ホセ・グレゴリオ・エルナンデスの列聖が認められたばかりで、Martínez の列聖が認められたことで2人目のベネズエラ列聖者が誕生したことになる。

現在のローマ教皇がアルゼンチン人ということもあり、南米出身の列聖者が増えているのかもしれない。



（写真）Bancaynegocios

以上